

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第85期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上河 忍

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 丹波 弘至

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 丹波 弘至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	37,545,173	40,630,163	40,023,666	38,820,532	40,220,877
経常利益 (千円)	812,782	1,759,153	2,348,038	1,533,551	2,533,567
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	938,989	1,623,730	1,646,235	915,313	1,479,721
包括利益 (千円)	1,108,470	1,752,064	1,720,165	1,074,852	1,361,032
純資産額 (千円)	6,897,351	8,596,753	10,328,530	10,862,742	12,164,782
総資産額 (千円)	28,852,445	28,924,111	30,428,347	30,924,604	32,386,099
1株当たり純資産額 (円)	429.51	536.59	645.56	678.78	760.05
1株当たり当期純利益 (円)	58.84	101.75	103.17	57.37	92.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.76	29.60	33.85	35.02	37.44
自己資本利益率 (%)	14.88	21.06	17.45	8.66	12.89
株価収益率 (倍)	3.8	3.0	3.0	5.2	3.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,544,721	2,171,359	775,893	43,236	3,626,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,628	497,721	918,867	1,704,454	590,083
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,507	1,495,473	525,219	602,935	188,460
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,662,375	3,846,702	3,175,701	2,117,711	4,945,668
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	496 〔265〕	479 〔262〕	481 〔267〕	482 〔270〕	477 〔251〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	36,380,383	39,467,662	38,770,482	37,473,029	38,916,611
経常利益 (千円)	772,114	1,698,821	2,181,155	1,410,674	2,357,374
当期純利益 (千円)	823,376	1,484,806	1,517,337	825,085	1,349,985
資本金 (千円)	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500
発行済株式総数 (株)	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500
純資産額 (千円)	6,606,472	8,160,377	9,604,303	10,011,489	11,257,191
総資産額 (千円)	28,150,843	28,013,680	29,563,226	29,858,894	31,240,347
1株当たり純資産額 (円)	414.00	511.40	601.93	627.48	705.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	2.5 ()	8.0 ()	8.5 ()	5.0 ()	7.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	51.6	93.05	95.09	51.71	84.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.47	29.13	32.49	33.53	36.03
自己資本利益率 (%)	13.45	20.11	17.08	8.41	12.69
株価収益率 (倍)	4.3	3.3	3.3	5.8	3.5
配当性向 (%)	4.8	8.6	8.9	9.7	8.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	474 〔242〕	456 〔241〕	461 〔249〕	464 〔253〕	463 〔237〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第81期の1株当たり配当額については、記念配当1円が含まれております。
3 第82期の1株当たり配当額については、記念配当4円と特別配当1円が含まれております。
4 第83期の1株当たり配当額については、特別配当3円50銭が含まれております。
5 第85期の1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社の株式会社佐藤渡辺は昭和13年12月改組により創業以来の道路舗装工事の請負ならびに一般土木建築工事の請負業を継承し、株式会社渡辺組(旧名称)として設立されました。

当社の設立以来の変遷は次のとおりであります。

昭和13年12月	東京都港区南麻布一丁目18番4号(当時麻布区竹谷町1番地)に資本金18万円を以って株式会社渡辺組を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)142号{土木一式工事(道路工事)}の登録を受ける(以後2年ごとに登録更新)
昭和38年2月	営業種目に舗装材料の製造および販売を追加
昭和40年10月	営業種目に建設コンサルタント業務を追加
昭和41年8月	建設コンサルタント登録規程第5条の規定による建設大臣登録41-402号{建設コンサルタント(河川・砂防および海岸部門、道路部門)}の登録を受ける
昭和50年2月	営業種目を土木一式工事および建築一式工事請負、各種舗装工事請負、管工事請負、上下水道工事請負、舗装材料の製造および販売、建設コンサルタント業務、前各号に附帯する事業に変更
昭和50年12月	子会社拓神建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和51年3月	営業種目に造園工事請負、体育施設の設計施工請負を追加
昭和53年6月	営業種目に地質調査業務を追加
昭和53年11月	営業種目に建設工事中用機械器具の賃貸および販売を追加
昭和54年6月	営業種目を土木建築工事の請負、建設コンサルタント業務、建設資材の製造および販売、建設工事中用機械器具の製作・賃貸および販売、これらに附帯する一切の事業に変更
昭和59年6月	営業種目に産業廃棄物処理事業を追加
平成2年3月	子会社株式会社弘永舗道を設立(現・連結子会社)
平成2年6月	営業種目を、土木建築工事の請負ならびに調査、企画、設計、監理に変更するとともに、不動産の売買、賃貸借、仲介および管理を追加
平成2年10月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第59816号を取得(以後3年ごとに、平成8年から5年ごとに免許更新)
平成5年1月	子会社株式会社創誠を設立(現・連結子会社)
平成5年9月	日本証券業協会へ株式店頭登録
平成6年7月	技術研究所開設
平成16年8月	子会社佐々幸建設株式会社を設立(現・非連結子会社)
平成16年11月	建設コンサルタント登録規程による土質および基礎部門の登録を受ける
平成16年12月	ジャスダック証券取引所市場に株式を上場
平成17年7月	子会社S Wテクノ株式会社を設立(現・非連結子会社)
平成17年10月	佐藤道路株式会社と合併し、商号を株式会社佐藤渡辺に変更する 合併により、佐東奥科貿有限公司(佐藤道路株式会社の子会社)が子会社となる。
平成19年2月	関連会社杭州同舟瀝青有限公司設立
平成21年7月	子会社大連佐東奥瀝青有限公司設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

平成25年 3月 子会社大連佐東奥瀝青有限公司を三和環境技術(大連)有限公司に譲渡
平成25年 7月 大阪証券取引所の現物市場と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成28年 3月 関連会社杭州同舟瀝青有限公司をニチレキ株式会社に譲渡
平成28年 4月 子会社佐東奥科貿有限公司を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社3社からなり、主に舗装工事、土木工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているとともに、アスファルト合材等の製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

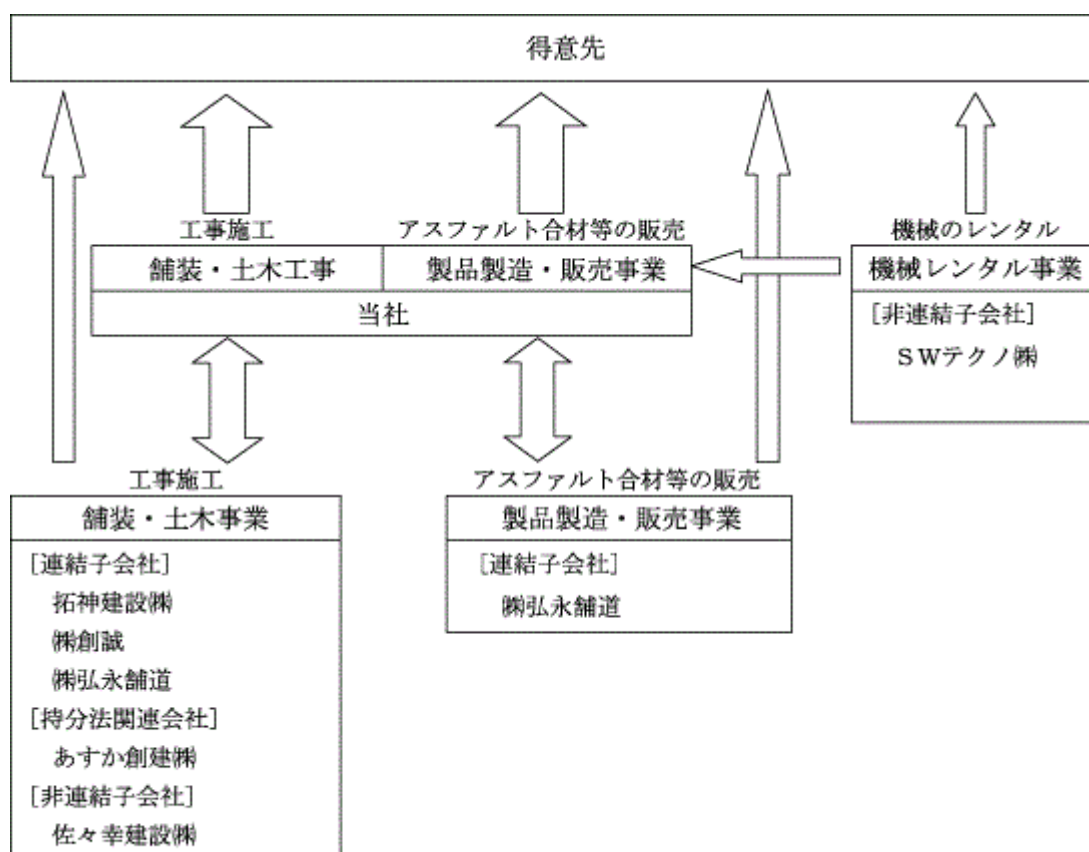
工事部門

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設㈱、(株)創誠、(株)弘永舗道、持分法適用関連会社のあすか創建㈱及び非連結子会社の佐々幸建設㈱もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社等から工事の一部を受注しております。

製品等販売部門

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設㈱、(株)創誠へその一部を販売しております。非連結子会社のSWテクノ㈱は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社は工事部門と製品等販売部門に区分して、企業集団等の概況の説明を行っておりますが、当社の販売製品は工事部門の一部分を構成するものであり、「セグメント情報」では、建設事業として単一セグメントと考え、セグメント情報の記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 拓神建設(株)	神奈川県横浜市 瀬谷区	40,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工、債務保証 役員の兼務1名
(株)弘永舗道	青森県弘前市	45,000	舗装、土木工事 製品製造・販売	78.1	建設工事の受注、施工、製品の 販売、購入 役員の兼務1名
(株)創誠	福島県石川町	10,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工 役員の兼務1名
(持分法適用関連会社) あすか創建(株)	東京都千代田区	356,543	舗装、土木工事	21.4	建設工事の受注、施工 役員の兼務0名

- (注) 1 連結子会社のうち特定子会社はありません。
2 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、有価証券報告書等を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	477 (251)
合計	477 (251)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 当社グループは、建設事業の単一セグメントであります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
463(237)	45.4	22.4	6,507,382

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	463 (237)
合計	463 (237)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、建設事業の単一セグメントであります。
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境に改善が見られるなど、穏やかな回復基調が見られました。

道路建設業界におきましては、公共工事は減少傾向にあるものの高水準を維持する一方、人材不足や原材料価格の動向など不透明な状況もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当社グループでは、このような状況下、採算性を重視した受注方針を徹底するとともに、創意工夫を凝らした技術提案による生産性の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。その結果、受注高は、379億9千1百万円（前年同期の受注高424億7千1百万円）となり、売上高は、402億2千万円（前年同期の売上高388億2千万円）となりました。

利益につきましては、全社を挙げて施工効率の改善に取り組むとともに、原価や一般管理費などの削減に努力いたしました。また、製品販売部門において原油価格の低下により、販売利益が増加し、その結果、経常利益は、25億3千3百万円（前年同期の経常利益15億3千3百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は14億7千9百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益9億1千5百万円）となりました。

部門別の概況については、次のとおりです。

工事部門では、すべての国内連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当連結会計年度における受注高は、前連結会計年度に比べ13.1%減の327億2千8百万円、完成工事高は、前連結会計年度に比べ2.8%増の349億5千8百万円となりました。

製品販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、売上高は前連結会計年度に比べ9.3%増の52億6千2百万円となりました。

なお、当社グループの売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ28.7%増の43億8千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて28億2千7百万円増加し、49億4千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が、22億3千9百万円となり、また、売上債権の減少や減価償却費等により営業活動によるキャッシュ・フローは、36億2千6百万円の増加となりました。なお、前年同期は、4千3百万円の増加でありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により5億9千万円の減少となりました。なお、前年同期は、17億4百万円の減少でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出などにより1億8千8百万円の減少となりました。なお、前年同期は、6億2百万円の増加でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高に対する部門別比率

部門別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事部門(%)	87.6	86.9
製品等販売部門(%)	12.4	13.1
計(%)	100.0	100.0

(2) 工事部門の工事種類別比率

工事種類別	完成工事		手持工事
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
舗装(%)	85.3	85.1	89.6
土木等(%)	14.7	14.9	10.4
計(%)	100.0	100.0	100.0

(3) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

年度別	工事 種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	舗装	9,146,091	32,325,772	41,471,863	28,993,352	12,478,511
	土木等	1,046,431	5,331,018	6,377,450	5,012,878	1,364,571
	計	10,192,523	37,656,790	47,849,313	34,006,231	13,843,082
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	舗装	12,478,511	27,656,382	40,134,894	29,733,272	10,401,622
	土木等	1,364,571	5,072,025	6,436,597	5,224,864	1,211,732
	計	13,843,082	32,728,408	46,571,491	34,958,136	11,613,354

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

(4) 受注工事高の受注方法別比率

年度別	特命(%)	競争入札(%)	計(%)
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	67.4	32.6	100.0
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	82.1	17.9	100.0

(注) 百分比は受注工事高比であります。

(5) 完成工事高

年度別	工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	舗装	19,790,290	9,203,061	28,993,352
	土木等	1,770,454	3,242,423	5,012,878
	計	21,560,745	12,445,485	34,006,231
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	舗装	19,450,280	10,282,991	29,733,272
	土木等	2,160,101	3,064,763	5,224,864
	計	21,610,382	13,347,754	34,958,136

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
東北自動車道 福島管内舗装補修工事	東日本高速道路株式会社
大船渡港茶屋前地区埠頭用地ほか災害復旧工	岩手県
野村阿佐ヶ谷解体開発工事	株式会社安藤・間
平成25年度豊見城トンネル舗装(下り線)工事	内閣府沖縄総合事務所
駒馳山バイパス福部IC舗装工事	国土交通省鳥取河川国道事務所

当連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
首都圏中央連絡自動車道 相模原IC舗装工事	中日本高速道路株式会社
南三陸西地区舗装工事	国土交通省仙台河川国道事務所
大船渡国道維持補修工事	国土交通省三陸国道工事事務所
巢子地区舗装工事	国土交通省岩手河川国道事務所
近畿自動車道紀勢線安宅トンネルコンクリート舗装工事	国土交通省紀南河川国道事務所

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。
前連結会計年度完成工事高
当連結会計年度は、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先がなかったため、記載を省略しております。

当連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	4,523,381	11.2
東京ガス株式会社	4,415,375	11.0

(6) 手持工事高 (平成28年3月31日現在)

工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
舗装	7,984,074	2,417,547	10,401,622
土木等	672,827	538,905	1,211,732
計	8,656,901	2,956,453	11,613,354

- (注) 手持工事のうち主なものは次のとおりであります。
手持工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者	完成予定
新名神高速道路 川西舗装工事	西日本高速道路株式会社	平成29年8月
東北中央自動車道 栗子トンネル舗装(福島側)工事	国土交通省福島河川国道事務所	平成29年3月
新名神高速道路 四日市舗装工事	中日本高速道路株式会社	平成28年7月
東北自動車道 泉～一関舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成29年1月
立川基地跡地昭島地区国営公園園道路舗装工事その他工事	株式会社鴻池組	平成29年3月

(7) 販売実績

アスファルト合材等の販売実績は次のとおりであります。

年度別		アスファルト合材			その他 売上金額 (千円)	売上高 合計 (千円)
		製造数量(t)	販売数量(t)	販売金額 (千円)		
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	年間	625,041	389,461	4,121,041	693,261	4,814,302
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	年間	600,487	414,242	4,290,194	972,546	5,262,740

- (注) 製造数量と販売数量との差異は、連結会社の請負工事に使用した数量であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、政府の各種政策の効果もあって、国内景気は穏やかな回復傾向が続くと予想されます。

道路建設業界におきましては、政府の経済政策に伴う公共投資や、企業の収益改善による設備投資の増加が期待されますが、今後の企業間の受注競争はさらに厳しさが増すと思われます。

このような情勢のなか、当社グループは受注の拡大、利益の確保を目指し、利益重視による選択受注の徹底により「収益力の強化」を図るとともに、営業力・技術力を一層強化して競争力を高め、財務体質の強化に取り組んでまいります。

また、CSRを自覚し、新たな組織体制や情報管理システムの有効活用による内部統制の的確な運用に努め、「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努め、受注拡大を図る。
2. 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
3. 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
4. 経営資産の活用による財務体質の強化を図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事及び一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格の変動

当社グループの製品製造・販売事業に係る主要な原材料（特にストレートアスファルト）価格の高騰が長期化し、その価格を販売価格に転嫁できない場合、また舗装、土木事業において売上高に価格転嫁ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの属する道路建設業界は、建設業法により法的規制を受けており、将来これらの法令の改正、新たな法令規制が制定適用された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続について

当社は、東日本高速道路株式会社東北支社発注の、東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月に公正取引委員会の立入り調査を受け、平成28年3月、当社および当社関係者が、同法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。また、当社は同年3月に東日本高速道路株式会社、国土交通省東北地方整備局等から指名停止措置を受けております。かかる独占禁止法違反に関連して発生しうる課徴金につきましては、平成27年3月に、違約金につきましては平成28年3月に既に特別損失としてそれぞれ計上しておりますが、裁判の結果により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、原因の究明など再発防止に必要な社内調査の実施と、具体的な再発防止策の策定を進めるとともに、本件に係る事実の確認および原因の究明並びに、再発防止策の妥当性に関する客観的な評価および提言を得ることを目的に、当社から独立した社外の有識者・専門家から構成される「社外調査委員会」を設置しております。役職員一同、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、これからの舗装のニーズとされる長寿命化、維持修繕を想定し、これに対応する商品の開発および技術提案できる工法について、研究開発活動を実施しております。また、環境商品（凍結抑制、振動抑制、透水性舗装、景観舗装、補修材等）の研究開発にも力を入れております。

研究の形態としましては、自社独自の研究開発及び東京ガス㈱、佐藤工業㈱との共同研究を通じて、商品開発、特許出願、論文発表を成果品とした研究活動を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4千万円であり、主な研究・開発のテーマは次のとおりであります。

(1) 舗装の長寿命化、維持修繕に関する研究開発

長寿命化舗装材料に関する研究

舗装の点検方法に関する研究

コンクリート舗装の施工方法に関する研究

橋梁の修繕方法に関する研究

(2) 環境商品に関する研究

透水性コンクリート舗装に関する研究

舗装の補修材料に関する研究

土系舗装に関する研究

凍結抑制舗装に関する研究

(3) 共同研究他

補修材、仮復旧材に関する研究開発（東京ガス(株)）

保水型透水性舗装に関する研究（佐藤工業㈱）

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」又は「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態

（資産）

当連結会計年度における資産の残高は323億8千6百万円となり、前連結会計年度と比較して14億6千1百万円増加しました。これは工事代金の入金により現金預金が28億2千7百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が17億3百万円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当連結会計年度における負債の残高は202億2千1百万円となり、前連結会計年度と比較して1億5千9百万円増加しました。これは設備関係支払手形が3億2千9百万円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は121億6千4百万円となり、前連結会計年度と比較して13億2百万円増加しました。これは利益剰余金が14億2千万円増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は施工高と製品販売高が増加したことにより、402億2千万円と前連結会計年度と比較して14億円増加しました。

(売上原価)

工事部門及び製品販売部門では原材料価格の下落などにより、売上高に対する原価率は前連結会計年度と比較して2.1ポイント減少して、89.1%となりました。

(売上総利益)

売上総利益は前連結会計年度と比較して9億7千5百万円増の43億8千万円となり、原価率の低下により、売上総利益率は10.9%と前連結会計年度に比較して2.1ポイント増加しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、賞与引当金繰入額の減少等により、前連結会計年度と比較して2百万円減の19億3千6百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度に比較して9億7千8百万円増の24億4千4百万円となりました。

(営業外収益・費用)

受取利息から支払利息を差し引いた純金利負担は5千6百万円となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前連結会計年度に比較して10億円増の25億3千3百万円となりました。

(特別利益・損失)

特別損失としては、独占禁止法関連損失引当金繰入額を特別損失に計上したことなどから、特別利益から特別損失を差し引いた純額は2億9千4百万円の損失となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益に特別利益・損失を加減算した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して9億3千万円増の22億3千9百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比較して5億6千4百万円増の14億7千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の21億1千7百万円に比べて28億2千7百万円増加し、49億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は35億8千2百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益と売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は11億1千4百万円の増加となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は7億9千1百万円の減少となりました。これは、主に長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工用機械などの拡充更新を中心に投資を行い、その総額は926,329千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (東京都港区)	1,296,007	22,342	4,422 (62,164)	1,290,859	4,120	2,613,329	56
東北支店 (仙台市青葉区)	215,972	170,141	38,531 (54,629)	278,176	1,988	666,278	81
関東支店 (東京都港区)	430,432	550,046	39,540 (6,349)	2,878,216		3,858,695	101
施設工事支店 (東京都港区)	62,567	8,129	1,131 (6,335)	158,401		229,097	63
中部支店 (名古屋市北区)	131,035	150,592	12,868 (29,619)	639,705	36,531	957,865	69
北陸支店 (富山県富山市)	49,494	20,298	20,690 (24,047)	186,158	4,000	259,951	25
近畿支店 (大阪府八尾市)	6,015	273	1,182 (1,296)	22,223		28,512	16
中国支店 (広島市西区)	1,082	188	4,120 (3,550)	18,612		19,883	16
四国支店 (香川県高松市)	1,910	8	()			1,918	2
九州支店 (糟屋郡新宮町)	7,756	209	1,066 (802)	77,982		85,948	15
技術研究所 (茨城県美浦村)(注)4	304,506	11,241	13,114	133,361		449,109	7
機械センター (千葉県八千代市)(注)4	69,457	181,929	8,057	187,357		438,744	12

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社は建設事業単一のセグメントのため、セグメントごとに分類をせず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は261,723千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。

4 提出会社の技術研究所は建設事業における舗装、土木技術等の研究開発施設であります。また機械センターは建設事業における建設機械基地施設であります。

5 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
提出会社	本店	業務用サーバ	1セット	平成23年11月から 平成29年4月まで	4,601	備品

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
株式会社弘永舗道 本店 (青森県弘前市)	7,244	36,939	7,503	86,033		130,218	7

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
2 国内子会社は建設事業単一のセグメントのため、セグメントごとに分類をせず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は、次のとおりであります。なお、当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	15,978,500	15,978,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1		15,978,500		1,751,500	1,165,382	1,126,182
平成18年6月29日 (注)2		15,978,500		1,751,500	526,182	600,000

(注)1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	17	55	7		909	992	
所有株式数(単元)		682	922	6,582	345		7,426	15,957	21,500
所有株式数の割合(%)		4.27	5.78	41.25	2.16		46.54	100.00	

(注) 1 自己株式24,331株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に331株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡 邊 忠 泰	東京都港区	1,951	12.21
有限会社創翔	東京都港区南麻布1-22-6 創翔館201号	1,656	10.36
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,206	7.55
株式会社アスカ	東京都港区六本木3-4-33	980	6.13
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	805	5.04
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-38	525	3.29
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1-18-4	509	3.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	343	2.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	326	2.04
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	299	1.87
計		8,600	53.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,933,000	15,933	
単元未満株式	普通株式 21,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,933	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式331株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	24,000		24,000	0.15
計		24,000		24,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	880	262
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	24,331		24,331	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり5.0円の普通配当に特別配当2.0円を加え7.0円としております。

内部留保資金については、財務体質の充実、将来に向けた研究開発及び設備投資等に充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	111	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	237	387	483	428	335
最低(円)	71	117	217	271	232

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	300	304	298	285	300	335
最低(円)	264	288	273	241	258	268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率13%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上 河 忍	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 株式会社渡辺組入社 平成18年4月 当社工事本部製品部長 " 19年4月 当社営業本部製品部長 " 20年4月 当社執行役員営業副本部長兼製品部長 " 21年4月 当社執行役員事業本部製品部長 " 22年6月 当社取締役執行役員管理本部経営企画部長 " 23年4月 当社取締役執行役員東北支店長 " 25年4月 当社取締役常務執行役員営業本部副本部長 " 26年6月 当社代表取締役社長(現)	注3	10
代表取締役	専務執行 役員 管理本部長	角 谷 正 人	昭和23年9月14日生	昭和48年4月 株式会社渡辺組入社 平成16年4月 同社経理部長 " 17年10月 当社経理部長 " 19年4月 当社監査室長 " 20年4月 当社執行役員管理本部長 " 20年6月 当社取締役執行役員管理本部長 " 21年6月 当社代表取締役常務執行役員管理本部長 " 24年4月 当社代表取締役専務執行役員管理本部長(現)	注3	21
取締役	常務執行 役員 経営企画 室長	加 藤 幸 夫	昭和24年10月6日生	昭和47年4月 株式会社渡辺組入社 平成15年4月 同社製販支店長 " 17年4月 同社施設工事支店長 " 17年10月 当社施設工事支店長 " 18年4月 当社執行役員施設工事支店長 " 21年6月 当社取締役執行役員施設工事支店長 " 22年4月 当社取締役執行役員関東支店長 " 24年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 " 28年4月 当社取締役常務執行役員経営企画室長(現)	注3	11
取締役	常務執行 役員 関東支店長 兼総務部長	藤 井 尚 之	昭和26年12月10日生	昭和51年4月 佐藤道路株式会社入社 平成9年7月 同社工務部長 " 14年7月 同社仙台支店長 " 17年10月 当社執行役員工事本部副本部長 " 19年4月 当社執行役員工事本部長 " 20年4月 当社執行役員中部支店長 " 24年4月 当社常務執行役員関東支店長 " 26年6月 当社取締役常務執行役員関東支店長 " 26年10月 当社取締役常務執行役員関東支店長兼総務部長(現)	注3	5
取締役		小 出 尋 常	昭和19年3月21日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行入社 平成13年6月 株式会社あさひ銀行副頭取 " 13年10月 同行取締役 " 13年12月 株式会社あさひ銀総合研究所社長 " 15年4月 〃そな総合研究所株式会社社長 " 16年6月 同社退任 " 16年6月 株式会社渡辺組監査役 " 17年10月 当社監査役 " 27年6月 当社取締役(現)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		宮 城 成 之	昭和28年4月27日生	昭和52年4月 平成10年4月 " 17年10月 " 18年9月 " 20年4月 " 20年7月 " 27年4月 " 27年6月	佐藤道路株式会社入社 同社仙台支店総務部長 当社監査室副室長 当社中国支店総務部長 当社西日本支店総務部長 当社東北支店総務部長 当社総務部担当部長 当社常勤監査役(現)	注4	11	
監査役		佐 藤 嘉 記	昭和30年3月26日生	昭和58年4月 " 61年4月 平成7年10月 " 14年6月 " 15年10月 " 26年10月 " 27年6月	弁護士登録 川原井法律事務所勤務 佐藤総合法律事務所開設 豊島総合法律事務所と合併、豊島・佐藤総合法律事務所となる 豊島・佐藤総合法律事務所代表 事務所名を豊島・佐藤・久保総合法律事務所と名称変更 事務所名を港の見える法律事務所と名称変更 当社監査役(現)	注4		
監査役		石 原 祥 子	昭和45年5月14日生	平成8年11月 " 11年6月 " 22年9月 " 25年11月 " 27年6月	石原会計事務所入所 税理士登録 税理士法人いしはら会計事務所設立に伴い、社員就任 同法人代表社員就任 当社監査役(現)	注4		
計								60

- (注) 1 取締役の小出尋常は社外取締役であります。
2 監査役の佐藤嘉記及び石原祥子は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
久 保 義 人	昭和37年10月27日生	平成8年4月 " 15年10月 " 26年10月	弁護士登録 横浜弁護士会入会 豊島・佐藤総合法律事務所勤務 パートナー弁護士となり、豊島・佐藤・久保総合法律事務所へ変更 事務所名を港の見える法律事務所と変更 現在に至る	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 6 当社は平成17年10月1日より執行役員制度を導入しております。平成28年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

<<執行役員>>

役 職	氏 名	職 名
執行役員社長	上 河 忍	
専務執行役員	角 谷 正 人	管理本部長
常務執行役員	加 藤 幸 夫	経営企画室長
常務執行役員	藤 井 尚 之	関東支店長兼総務部長
常務執行役員	原 義 久	工事本部長
常務執行役員	原 淳 一	営業本部長
常務執行役員	石 井 直 孝	中日本支店長兼中部支店長兼工事部長
執行役員	源 厚	工事本部総合技術部長
執行役員	丹 波 弘 至	管理本部経理部長
執行役員	茂 木 智 路	施設工事支店営業部長
執行役員	池 田 政 人	西日本支店長兼九州支店長兼営業部長
執行役員	福 田 好 記	営業本部営業部長兼技術営業部長
執行役員	長 塚 淳	施設工事支店長兼総務部長兼営業部長兼工事部長
執行役員	林 肇	工事本部工務部長

は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、安定的に収益を確保できる経営体質の確立を図り、株主をはじめ全ての利害関係者に対し信頼を深めていくことに取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、次のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は6名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況、会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況については以下のとおりであります。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- イ 当社は関係会社管理規程に基づき関係会社の業務執行を管理し、関係会社は、定期的に当社取締役会へ業務執行についての報告を行うものとしております。
- ロ 関係会社における事業推進に伴う損失の危険の管理について、リスクの適切な識別および管理の重要性を認識・評価することで、当社グループ全体として、業務に係る最適な管理体制を構築しております。
- ハ 取締役会はグループの事業に関して責任を負う取締役を任命し、コンプライアンス体制、リスク管理体制の構築に関する権限と責任を与え、職務の執行が効率的に行われるための規程を整備しております。また、本社管理部は、グループの事業に関して横断的に推進し、管理しております。
- ニ 関係会社にも当社の行動規範やコンプライアンス体制に係る諸規程を適用することで、グループ全体の業務の適正化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

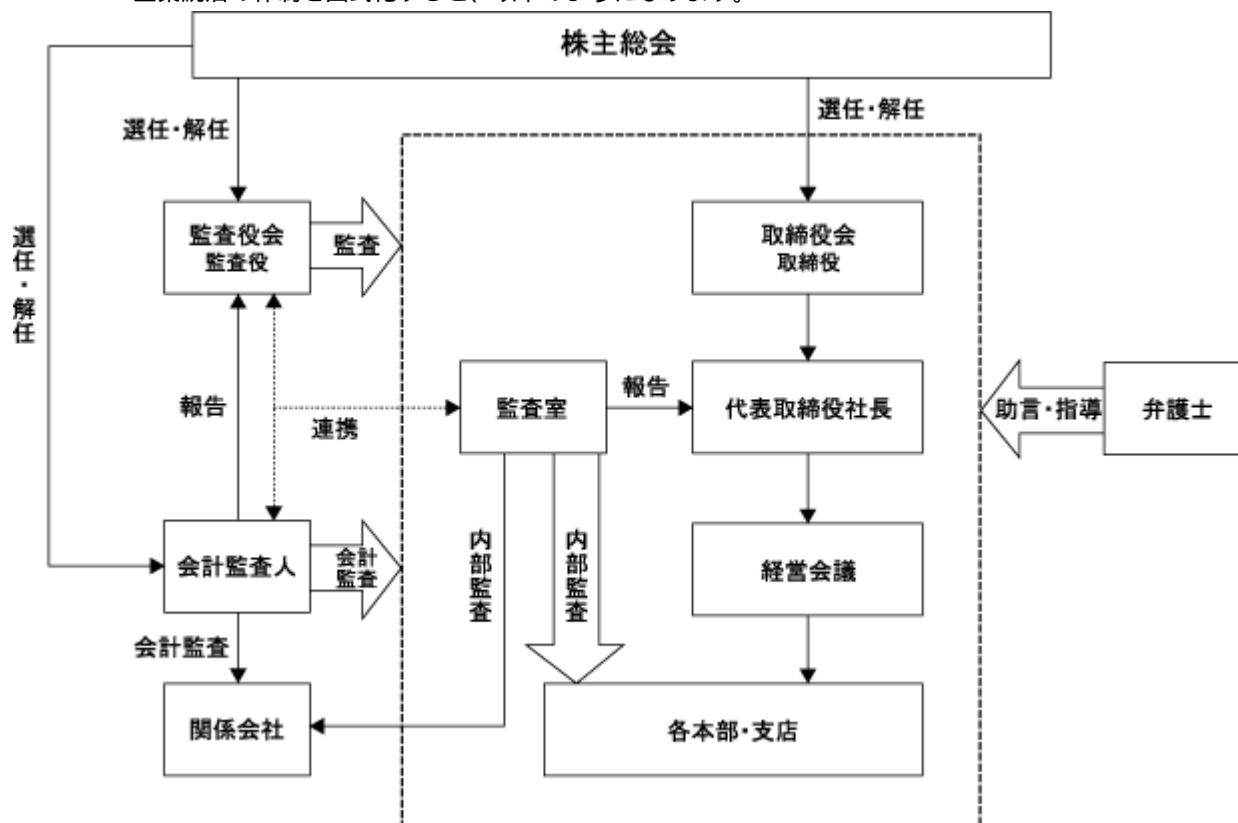
1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制

- イ 当社は監査役制度を採用しております。監査役は独立した機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監督することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。なお、社外監査役佐藤嘉記は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有し、社外監査役石原祥子は、税理士として企業税務に精通し会社経営を統括する十分な見識を有しております。
- ロ 当社の取締役会は、2ヶ月に1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を催し、法令事項や経営の重要事項を決定しております。監査役は取締役会に出席し業務の運営状況を監視しております。
- ハ 代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議は、経営の基本方針や戦略に関する事項並びに取締役会に付議する重要事項について適時審議しております。
- ニ 顧問弁護士からは法務に係わる助言を受け、監査法人からは適切な監査を受けております。

2) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- イ 当社のコンプライアンス体制は役職員が企業理念をはじめとする法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を規定し、その徹底を図るため、役職員への教育等を行っております。
- ロ 監査室は、コンプライアンスの状況を監査し定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。
- ハ 法令上疑義のある行動等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報規程に基づくホットラインを設置・運営しております。

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、業務の実務部門から独立した監査室が、内部監査規程に基づき、当該部門が持つリスクを反映させたチェックリストを基に毎年度計画的に内部監査を実施し、監査結果、指摘事項及び勧告事項等の監査報告書は、社長に報告され、指摘及び勧告事項の対応状況フォローを監査室及び関係部門で行っております。なお、監査室の体制は3名（提出日現在）であります。

監査役は、常勤監査役が中心となり取締役会や重要な会議に出席し、取締役の職務遂行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査し、また会計監査として、財務報告体制、計算書類などの適法性などについて監査しております。また、監査役は監査室から業務監査等の報告を受けることにより連携を図るとともに、会計監査人からは監査報告書の説明、監査計画等について情報交換することにより連携を図っております。

4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であり、取締役小出尋常は金融機関における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社社外監査役を11年間経験していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えます。

社外監査役は2名であり、監査役佐藤嘉記は、直接経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。また監査役石原祥子は、直接経営に関与された経験はありませんが、税理士としての会計に関する幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。

当社は、独立性を保ち第三者の立場から監査を行い不当・不正行為をけん制すること、専門的知識を反映して意見表明することを目的として社外取締役及び社外監査役を選出しており、そのサポート体制は、必要に応じ内部統制の構築を担当する役員を含む取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けるとともに、内部監査部門からの監査報告や監査役会における監査状況報告を行っております。また、会計監査人との会合を開催することで、経営課題等についての情報共有を図っております。

当社と社外取締役及び社外監査役個人との間には、重要な取引関係及び利害関係はありません。なお、社外取締役の小出尋常氏は当社株式を所有しておりますが、発行済株式総数に占める割合は僅少であり、重要性はないものと判断しております。また、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

太陽有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 桐川 聡
指定有限責任社員 業務執行社員 大兼 宏章
継続監査年数はともに7年以内であります。
監査補助者の構成 公認会計士5名、その他3名

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営に関する諸問題及び会社の事業運営上重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議に諮られ、情報の収集、一元管理及び体制整備など迅速に構築し、適切な対応を講じております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社内)	123	84	38	5
取締役(社外)	5	3	1	1
監査役(社内)	8	7	1	2
監査役(社外)	5	4	1	4

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成4年6月24日開催の第61回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額3千万円以内となっております。

株式保有の状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 688,635千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	242,400	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	145,946	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	314,000	62,800	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	291,740	61,586	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	57,980	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	52,965	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	77,000	33,957	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	26,475	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	23,267	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命株式会社	6,700	11,694	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	2,680	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	225,000	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	101,267	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	314,000	83,524	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	291,740	49,041	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	40,560	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	37,717	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	77,000	26,411	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	18,565	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	15,662	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命株式会社	6,700	9,128	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,480	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当ありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,117,711	4,945,668
受取手形・完成工事未収入金等	² 15,196,261	² 13,493,178
未成工事支出金	⁴ 779,807	⁴ 842,269
その他のたな卸資産	175,582	170,815
繰延税金資産	225,122	314,836
その他	310,731	319,045
貸倒引当金	33,426	7,421
流動資産合計	18,771,790	20,078,391
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 7,362,405	² 7,511,689
機械、運搬具及び工具器具備品	8,773,522	8,910,157
土地	^{2, 3} 6,013,895	^{2, 3} 5,957,089
建設仮勘定	25,499	142,859
その他	92,570	111,734
減価償却累計額	12,699,149	12,751,021
有形固定資産合計	9,568,744	9,882,508
無形固定資産	49,603	49,661
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,585,444	¹ 1,539,152
長期貸付金	72,272	62,979
破産更生債権等	78,991	64,810
繰延税金資産	787,827	706,356
その他	¹ 82,113	66,484
貸倒引当金	72,182	64,244
投資その他の資産合計	2,534,467	2,375,538
固定資産合計	12,152,814	12,307,708
資産合計	30,924,604	32,386,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,557,328	8,946,454
短期借入金	² 2,900,000	² 3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	² 326,988	² 312,872
未払法人税等	401,965	627,723
未払消費税等	137,741	241,157
未成工事受入金	510,670	518,893
賞与引当金	452,559	381,200
完成工事補償引当金	13,280	13,609
工事損失引当金	⁴ 43,370	⁴ 89,900
独占禁止法関連損失引当金	207,888	519,721
関係会社整理損失引当金	37,961	-
設備関係支払手形	131,341	460,353
その他	441,657	463,141
流動負債合計	15,162,754	15,685,026
固定負債		
長期借入金	² 1,127,652	² 849,360
退職給付に係る負債	2,629,801	2,592,127
再評価に係る繰延税金負債	³ 935,774	³ 886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	49,879	52,280
固定負債合計	4,899,107	4,536,290
負債合計	20,061,862	20,221,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	6,098,529	7,519,520
自己株式	4,522	4,784
株主資本合計	8,715,110	10,135,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,590	203,558
土地再評価差額金	³ 1,648,807	³ 1,698,058
為替換算調整勘定	11,360	-
退職給付に係る調整累計額	176,057	88,517
その他の包括利益累計額合計	2,114,816	1,990,135
非支配株主持分	32,815	38,808
純資産合計	10,862,742	12,164,782
負債純資産合計	30,924,604	32,386,099

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	38,820,532	40,220,877
売上原価	1 35,415,820	1 35,840,273
売上総利益	3,404,711	4,380,604
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	828,103	886,925
賞与引当金繰入額	117,230	84,932
退職給付費用	35,227	25,068
減価償却費	76,508	80,140
その他	881,618	859,063
販売費及び一般管理費合計	2 1,938,687	2 1,936,129
営業利益	1,466,024	2,444,474
営業外収益		
受取利息	7,645	7,760
受取配当金	18,205	20,520
持分法による投資利益	64,034	74,706
貸倒引当金戻入額	17,323	29,959
その他	28,962	25,538
営業外収益合計	136,171	158,485
営業外費用		
支払利息	57,148	64,325
その他	11,495	5,065
営業外費用合計	68,644	69,391
経常利益	1,533,551	2,533,567
特別利益		
固定資産売却益	3 4,454	3 33,113
投資有価証券売却益	23,054	-
関係会社出資金売却益	-	26,221
特別利益合計	27,509	59,334
特別損失		
固定資産売却損	-	4 548
固定資産除却損	5 6,462	5 40,982
減損損失	6 348	6 269
独占禁止法関連損失引当金繰入額	207,888	311,832
関係会社整理損失引当金繰入額	37,961	-
特別損失合計	252,660	353,633
税金等調整前当期純利益	1,308,401	2,239,268
法人税、住民税及び事業税	426,624	676,929
法人税等調整額	38,325	76,624
法人税等合計	388,298	753,554
当期純利益	920,102	1,485,713
非支配株主に帰属する当期純利益	4,789	5,992
親会社株主に帰属する当期純利益	915,313	1,479,721

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	920,102	1,485,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,546	73,497
土地再評価差額金	95,605	49,251
為替換算調整勘定	450	2,059
退職給付に係る調整額	23,468	87,539
持分法適用会社に対する持分相当額	10,678	10,835
その他の包括利益合計	1 154,749	1 124,681
包括利益	1,074,852	1,361,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,070,063	1,355,039
非支配株主に係る包括利益	4,789	5,992

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	5,723,597	4,262	8,340,437
会計方針の変更による累積的影響額			404,756		404,756
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751,500	869,602	5,318,840	4,262	7,935,680
当期変動額					
剰余金の配当			135,624		135,624
親会社株主に帰属する当期純利益			915,313		915,313
自己株式の取得				259	259
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	779,689	259	779,429
当期末残高	1,751,500	869,602	6,098,529	4,522	8,715,110

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,411	1,553,202	1,864	152,588	1,960,066	28,026	10,328,530
会計方針の変更による累積的影響額							404,756
会計方針の変更を反映した当期首残高	252,411	1,553,202	1,864	152,588	1,960,066	28,026	9,923,773
当期変動額							
剰余金の配当							135,624
親会社株主に帰属する当期純利益							915,313
自己株式の取得							259
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,179	95,605	9,496	23,468	154,749	4,789	159,538
当期変動額合計	26,179	95,605	9,496	23,468	154,749	4,789	938,968
当期末残高	278,590	1,648,807	11,360	176,057	2,114,816	32,815	10,862,742

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	6,098,529	4,522	8,715,110
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751,500	869,602	6,098,529	4,522	8,715,110
当期変動額					
剰余金の配当			79,775		79,775
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,721		1,479,721
自己株式の取得				262	262
連結範囲の変動			21,044		21,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,420,990	262	1,420,728
当期末残高	1,751,500	869,602	7,519,520	4,784	10,135,838

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	278,590	1,648,807	11,360	176,057	2,114,816	32,815	10,862,742
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	278,590	1,648,807	11,360	176,057	2,114,816	32,815	10,862,742
当期変動額							
剰余金の配当							79,775
親会社株主に帰属する当期純利益							1,479,721
自己株式の取得							262
連結範囲の変動							21,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,031	49,251	11,360	87,539	124,681	5,992	118,688
当期変動額合計	75,031	49,251	11,360	87,539	124,681	5,992	1,302,040
当期末残高	203,558	1,698,058	-	88,517	1,990,135	38,808	12,164,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,308,401	2,239,268
減価償却費	632,989	712,025
減損損失	348	269
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	200,681	170,183
貸倒引当金の増減額(は減少)	96,060	33,941
その他の引当金の増減額(は減少)	226,303	287,330
受取利息及び受取配当金	25,851	28,280
支払利息	57,148	64,325
持分法による投資損益(は益)	64,034	74,706
その他の営業外損益(は益)	17,467	20,472
有形固定資産売却損益(は益)	4,454	32,564
有形固定資産除却損	6,462	40,982
その他の特別損益(は益)	23,054	26,221
売上債権の増減額(は増加)	121,780	1,725,291
たな卸資産の増減額(は増加)	77,018	57,738
仕入債務の増減額(は減少)	1,147,712	640,794
未払消費税等の増減額(は減少)	98,454	105,656
小計	706,029	4,090,248
利息及び配当金の受取額	25,851	28,280
利息の支払額	55,866	63,676
法人税等の支払額	817,606	460,592
その他	184,828	31,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,236	3,626,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,582,833	685,464
有形固定資産の売却による収入	5,900	92,307
無形固定資産の取得による支出	7,391	6,937
投資有価証券の取得による支出	206,560	-
投資有価証券の売却による収入	48,661	-
貸付けによる支出	43,022	45,882
貸付金の回収による収入	64,795	55,321
その他	15,996	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,704,454	590,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	210,000
長期借入れによる収入	1,005,000	40,000
長期借入金の返済による支出	245,373	332,408
リース債務の返済による支出	21,398	25,870
配当金の支払額	135,033	79,919
その他	259	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,935	188,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	1,922
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,057,990	2,845,553
現金及び現金同等物の期首残高	3,175,701	2,117,711
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	17,596
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,117,711	1 4,945,668

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道

従来、連結子会社でありました佐東奥科貿有限公司は、平成28年4月に清算を完了しており、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社

会社名 あすか創建(株)

従来、持分法適用の関連会社でありました杭州同舟瀝青有限公司は、平成28年3月に当社持分を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、チューリップアスコン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金及び違約金の支払いに備えるため、事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ方針

経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「負債の部」の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「負債の部」の「その他」に表示していた572,999千円は、「設備関係支払手形」131,341千円、「その他」441,657千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	783,414千円	850,517千円
その他(出資金)	18,160	

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	50,000千円	50,000千円
建物・構築物	2,201,797	2,005,833
土地	5,007,239	5,871,055
合計	7,259,036	7,926,888

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,700,000千円	2,600,000千円
長期借入金	961,000	787,000
合計	3,661,000	3,387,000

- 3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	99,387千円	218,934千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	43,370千円	89,900千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	50,595千円	40,097千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	4,454千円	千円
土地		33,113

4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	千円	494千円
土地		53

5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	3,681千円	30,227千円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,781	10,754

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
関東圏	遊休資産	土地	70千円
中部圏	遊休資産	土地	112千円
中国圏	遊休資産	土地	164千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失348千円として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
関東圏	遊休資産	土地	7千円
中部圏	遊休資産	土地	149千円
中国圏	遊休資産	土地	112千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失269千円として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	39,819千円	113,395千円
組替調整額	23,385	
税効果調整前	16,434	113,395
税効果額	8,112	39,898
その他有価証券評価差額金	24,546	73,497
土地再評価差額金		
税効果額	95,605	49,251
為替換算調整勘定		
当期発生額	450	2,059
退職給付に係る調整額		
当期発生額	80,095	63,826
組替調整額	56,979	68,682
税効果調整前	23,116	132,508
税効果額	352	44,968
退職給付に係る調整額	23,468	87,539
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10,678	10,835
その他の包括利益合計	154,749	124,681

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500			15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,699	752		23,451

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 752株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500			15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,451	880		24,331

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 880株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	79	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	現金預金勘定	2,117,711千円		4,945,668千円
現金及び現金同等物	2,117,711		4,945,668	

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

業務用サーバ(工具、器具及び備品)及び工事用機械(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なおリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	27,617千円	30,724千円
1年超	67,076	69,172
合計	94,694	99,869

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は固定資産の取得に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,117,711	2,117,711	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,196,261	15,196,261	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	721,752	721,752	
(4) 長期貸付金	72,272	76,333	4,061
(5) 破産更生債権等	78,991	15,339	63,652
資産計	18,186,988	18,127,397	59,590
(1) 支払手形・工事未払金等	9,557,328	9,557,328	
(2) 短期借入金	2,900,000	2,900,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金	326,988	340,235	13,247
(4) 未払法人税等	401,965	401,965	
(5) 長期借入金	1,127,652	1,124,173	3,478
負債計	14,313,934	14,323,703	9,769
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,277
関連会社株式	783,414
合計	863,691

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,117,711			
受取手形・完成工事未収入金等	15,196,261			
長期貸付金		71,492	780	
合計	17,313,972	71,492	780	

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,900,000					
長期借入金	326,988	305,562	294,280	241,960	48,996	236,854
合計	3,226,988	305,562	294,280	241,960	48,996	236,845

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は固定資産の取得に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,945,668	4,945,668	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,493,178	13,493,178	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	608,357	608,357	
(4) 長期貸付金	62,979	66,771	3,791
(5) 破産更生債権等	64,810	9,095	55,714
資産計	19,174,994	19,123,071	51,923
(1) 支払手形・工事未払金等	8,946,454	8,946,454	
(2) 短期借入金	3,110,000	3,110,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金	312,872	323,560	10,688
(4) 未払法人税等	627,723	627,723	
(5) 長期借入金	849,360	848,223	1,136
負債計	13,846,410	13,855,962	9,552
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,277
関連会社株式	850,517
合計	930,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,945,668			
受取手形・完成工事未収入金等	13,493,178			
長期貸付金		61,812	1,166	
合計	17,313,972	61,812	1,166	

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,110,000					
長期借入金	312,872	298,980	253,340	57,036	52,146	187,858
合計	3,422,872	398,980	253,340	57,036	52,146	187,858

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	721,752	322,586	399,165
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	721,752	322,586	399,165
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	721,752	322,586	399,165

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,277千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	48,991	23,054	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	48,991	23,054	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	533,045	230,820	302,224
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	533,045	230,820	302,224
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	75,132	91,766	16,453
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	75,132	91,766	16,453
合計	608,357	322,586	285,770

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,277千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	481,834	432,838	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	432,838	383,842	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として建設業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、建設業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,292,503	千円
会計方針の変更による累積的影響額	628,505	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,921,008	
勤務費用	197,818	
利息費用	39,847	
数理計算上の差異の発生額	6,713	
退職給付の支払額	236,007	
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	4,929,380	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,067,409	千円
期待運用収益	51,604	
数理計算上の差異の発生額	86,809	
事業主からの拠出額	192,662	
退職給付の支払額	98,906	
年金資産の期末残高	2,299,578	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職

給付に係る資産の調整表		
積立型制度の退職給付債務	4,929,380	千円
年金資産	2,299,578	
	2,629,801	
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,629,801	
退職給付に係る負債	2,629,801	千円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,629,801	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	197,818	千円
利息費用	39,847	
期待運用収益	51,604	
数理計算上の差異の費用処理額	23,275	
過去勤務費用の費用処理額	33,703	
確定給付制度に係る退職給付費用	129,081	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	33,703	千円
数理計算上の差異	56,819	
合計	23,116	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	90,129	千円
未認識数理計算上の差異	169,926	
合計	260,055	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	19%
生保一般勘定	41%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.811%
長期期待運用収益率	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、31,035千円でありました。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として建設業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、建設業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,929,380	千円
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した期首残高	4,929,380	
勤務費用	198,779	
利息費用	39,917	
数理計算上の差異の発生額	18,237	
退職給付の支払額	222,106	
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	4,964,208	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,299,578	千円
期待運用収益	57,404	
数理計算上の差異の発生額	45,588	
事業主からの拠出額	187,976	
退職給付の支払額	127,289	
年金資産の期末残高	2,372,081	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職

給付に係る資産の調整表		
積立型制度の退職給付債務	4,964,208	千円
年金資産	2,372,081	
	2,592,127	
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,592,127	
退職給付に係る負債	2,592,127	千円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,592,127	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	198,779	千円
利息費用	39,917	
期待運用収益	57,404	
数理計算上の差異の費用処理額	34,975	
過去勤務費用の費用処理額	33,706	
確定給付制度に係る退職給付費用	112,610	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	33,706	千円
数理計算上の差異	98,802	
合計	132,508	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	56,422	千円
未認識数理計算上の差異	71,124	
合計	127,546	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	17%
生保一般勘定	42%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.811%
長期期待運用収益率	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、24,923千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	13,295千円	9,053千円
賞与引当金	149,858	117,932
工事損失引当金	14,363	25,029
独占禁止法関連損失引当金		96,356
その他	48,466	66,532
繰延税金資産小計	225,984	314,903
評価性引当額	861	
繰延税金資産合計	225,122	314,903
繰延税金負債との相殺		67
繰延税金資産の純額	225,122	314,836
固定資産		
貸倒引当金	13,643	14,125
退職給付に係る負債	934,794	833,276
繰越欠損金	27,603	
減損損失	291,086	274,328
子会社への投資に係る一時差異	64,751	
その他	32,648	20,862
繰延税金資産小計	1,364,528	1,142,591
評価性引当額	333,988	280,828
繰延税金資産合計	1,030,540	861,762
繰延税金負債との相殺	242,712	155,406
繰延税金資産の純額	787,827	706,356
(繰延税金負債)		
流動負債		
資産除去債務		67
繰延税金負債合計		67
繰延税金資産との相殺		67
繰延税金負債の純額		
固定負債		
有価証券評価差額金	123,407	83,509
合併による時価評価差額金	33,715	30,933
退職給付に係る負債	83,997	39,029
その他	1,591	1,934
繰延税金負債合計	242,712	155,406
繰延税金資産との相殺	242,712	155,406
繰延税金負債の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	3.1	
評価性引当額の増減	17.1	
持分法による投資利益	1.7	
連結消去による影響額		
子会社との税率差異	0.0	
過年度法人税等	0.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8	
子会社への投資に係る一時差異	4.9	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が60,932千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が68,825千円、その他有価証券評価差額金が4,639千円、土地再評価差額金が49,251千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
期首残高	14,667千円	14,794千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		3,336
時の経過による調整額	126	177
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	14,794	18,308

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休の土地を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,548千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は348千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
201,722	1,666,174	1,867,896	2,933,440

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度の主な増加額は、前期に建設中であったグラダ南麻布(有料老人ホーム)が竣工したためであります。
3 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休の土地を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は111,452千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は269千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,867,896	117,464	1,750,432	3,520,802

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(56,536千円)及び減価償却費(60,484千円)であります。
3 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,523,381	建設事業
東京ガス(株)	4,415,375	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
主要株主 (法人等)	東亜道路工業㈱	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造販売 環境事業等	(被所有) 直接 7.5 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		建設工事の請負(注1)		137,251	受取手形・完成工事未 収入金等	172,611
		舗装資材等の販売(注1) 舗装資材等の仕入(注1) 建設工事の発注(注2)		107,262 105,687 80,124	支払手形・工事未払金 等	315,534

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2)建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	泰平産業㈱ (注2)	東京都 港区	10,000	損害保険の 代理店業	被所有 直接1:6	当社の損害 保険代理店	損害保険取 引 (注1)	38,421	未払金及び 工事未払金	2,390
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2)当社会長の渡邊忠泰が議決権の90.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,968,461千円
固定資産合計	2,024,081
流動負債合計	2,452,842
固定負債合計	101,418
純資産合計	3,438,281
売上高	10,595,465
税引前当期純利益	655,247
当期純利益	359,327

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係
主要株主(法人等)	東亜道路工業(株)	東京都港区	7,584	建設事業	(被所有) 直接 7.5 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
				建設資材等の製造販売 環境事業等		
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		建設工事の請負(注1)	207,850	受取手形・完成工事未収入金等	91,939	
舗装資材等の販売(注1)	67,096	支払手形・工事未払金等	290,213			
舗装資材等の仕入(注1)	228,690					
建設工事の発注(注2)	176,814					

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2)建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業(株)(注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有直接1.6	当社の損害保険代理店	損害保険取引(注1)	27,595	未払金及び工事未払金	466
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2)当社会長の渡邊忠泰が議決権の90.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,228,017千円
固定資産合計	1,961,096
流動負債合計	2,322,516
固定負債合計	109,662
純資産合計	3,756,934
売上高	11,229,874
税引前当期純利益	6,81,258
当期純利益	405,967

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	678.78円	760.05円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,862,742	12,164,782
普通株式に係る純資産額(千円)	10,829,926	12,125,974
差額の内訳(千円)		
非支配株主持分	32,815	38,808
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	23	24
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,955	15,954

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	57.37円	92.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	915,313	1,479,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	915,313	1,479,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,955	15,954

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,000	3,110,000	1.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	326,988	312,872	1.02	
1年以内に返済予定のリース債務	21,053	24,563		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,127,652	849,360	1.35	平成30年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	35,085	35,966		平成29年～33年
その他有利子負債				
合計	4,410,779	4,332,761		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	298,980	253,340	57,036	52,146
リース債務	15,349	10,191	8,059	1,926

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,246,753	16,020,848	26,488,143	40,220,877
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	76,493	373,151	1,087,934	2,239,268
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	58,006	223,968	691,232	1,479,721
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	3.63	14.04	43.32	92.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	3.63	17.67	29.29	49.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,782,888	4,564,583
受取手形	¹ 2,079,973	¹ 2,091,359
完成工事未収入金	11,226,027	9,713,530
売掛金	1,509,756	1,389,977
未成工事支出金	³ 772,478	³ 839,700
材料貯蔵品	164,947	163,913
短期貸付金	6,260	6,260
前払費用	34,181	26,669
繰延税金資産	219,328	308,875
従業員に対する短期貸付金	24,626	24,700
その他	240,012	262,665
貸倒引当金	30,749	5,230
流動資産合計	18,029,731	19,387,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,815,682	¹ 5,997,695
減価償却累計額	3,566,242	3,676,438
建物(純額)	2,249,439	2,321,257
構築物	1,504,717	1,473,979
減価償却累計額	1,258,015	1,218,998
構築物(純額)	246,701	254,981
機械及び装置	7,987,071	8,079,009
減価償却累計額	7,078,129	7,023,008
機械及び装置(純額)	908,941	1,056,001
車両運搬具	8,547	14,347
減価償却累計額	7,652	12,967
車両運搬具(純額)	895	1,379
工具、器具及び備品	628,389	645,871
減価償却累計額	562,126	587,851
工具、器具及び備品(純額)	66,262	58,019
土地	^{1, 2} 5,927,861	^{1, 2} 5,871,055
リース資産	92,570	111,734
減価償却累計額	49,132	65,094
リース資産(純額)	43,438	46,640
建設仮勘定	25,499	142,859
有形固定資産合計	9,469,040	9,752,194
無形固定資産		
ソフトウェア	24,357	23,714
電話加入権	14,942	14,942
リース資産	8,987	9,872
無形固定資産合計	48,288	48,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	802,030	688,635
関係会社株式	504,077	504,077
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	4,686	-
関係会社長期貸付金	18,300	12,040
従業員に対する長期貸付金	53,110	50,439
破産更生債権等	77,589	63,469
繰延税金資産	865,371	739,274
その他	53,401	53,534
貸倒引当金	70,842	62,964
投資その他の資産合計	2,311,834	2,052,615
固定資産合計	11,829,163	11,853,340
資産合計	29,858,894	31,240,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,764,515	4,659,871
工事未払金	4,451,305	4,042,016
短期借入金	¹ 2,900,000	¹ 3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 314,280	¹ 299,280
リース債務	21,053	24,563
未払金	203,499	239,897
未払費用	123,095	108,953
未払法人税等	392,581	594,125
未払消費税等	127,658	233,910
未成工事受入金	509,970	518,893
預り金	67,711	72,394
賞与引当金	446,759	376,000
完成工事補償引当金	12,500	12,800
工事損失引当金	³ 39,500	³ 89,900
独占禁止法関連損失引当金	207,888	519,721
資産除去債務	-	2,286
設備関係支払手形	131,341	460,353
流動負債合計	14,713,659	15,364,968
固定負債		
長期借入金	¹ 1,121,370	¹ 822,090
長期未払金	-	292
リース債務	35,085	35,966
長期預り金	156,000	156,000
再評価に係る繰延税金負債	² 935,774	² 886,522
退職給付引当金	2,870,721	2,701,293
資産除去債務	14,794	16,022
固定負債合計	5,133,745	4,618,187
負債合計	19,847,405	19,983,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,470,342	6,740,552
利益剰余金合計	5,470,342	6,740,552
自己株式	4,522	4,784
株主資本合計	8,086,923	9,356,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275,758	202,261
土地再評価差額金	² 1,648,807	² 1,698,058
評価・換算差額等合計	1,924,565	1,900,319
純資産合計	10,011,489	11,257,191
負債純資産合計	29,858,894	31,240,347

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	32,613,771	33,668,343
製品売上高	4,859,257	5,248,268
売上高合計	37,473,029	38,916,611
売上原価		
完成工事原価	¹ 30,175,092	¹ 30,775,905
製品売上原価	4,057,617	3,966,711
売上原価合計	34,232,710	34,742,617
売上総利益		
完成工事総利益	2,438,679	2,892,437
製品売上総利益	801,640	1,281,556
売上総利益合計	3,240,319	4,173,994
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,159	135,383
従業員給料手当	799,258	850,047
賞与引当金繰入額	116,148	84,073
退職給付費用	50,632	33,171
法定福利費	150,917	131,459
福利厚生費	39,715	40,765
修繕維持費	11,641	5,952
事務用品費	54,093	52,060
通信交通費	92,370	89,391
動力用水光熱費	16,097	15,479
研究開発費	² 50,595	² 40,097
広告宣伝費	3,722	4,671
交際費	14,906	11,392
寄付金	188	451
地代家賃	21,349	20,668
減価償却費	74,928	81,935
租税公課	72,866	82,289
保険料	32,234	33,382
雑費	126,580	134,110
販売費及び一般管理費合計	1,846,406	1,846,783
営業利益	1,393,913	2,327,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,582	7,698
受取配当金	3 30,600	3 37,489
保険関連収入	10,854	6,192
受取賃貸料	5,741	6,182
貸倒引当金戻入額	18,584	29,414
その他	11,097	11,562
営業外収益合計	84,461	98,540
営業外費用		
支払利息	56,236	63,441
その他	11,463	4,935
営業外費用合計	67,700	68,377
経常利益	1,410,674	2,357,374
特別利益		
固定資産売却益	4 4,454	4 33,113
投資有価証券売却益	23,054	-
関係会社出資金売却益	-	18,313
特別利益合計	27,509	51,426
特別損失		
固定資産除却損	5 6,462	5 40,463
減損損失	6 348	6 269
関係会社出資金評価損	39,030	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	207,888	311,832
特別損失合計	253,729	352,565
税引前当期純利益	1,184,454	2,056,235
法人税、住民税及び事業税	398,512	629,802
法人税等調整額	39,143	76,447
法人税等合計	359,368	706,250
当期純利益	825,085	1,349,985

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,428,609	27.9	8,009,997	26.0
労務費		5,164,651	17.1	5,284,067	17.2
外注費		8,567,268	28.4	9,364,087	30.4
経費		8,014,563	26.6	8,117,753	26.4
(うち人件費)		(2,502,284)	(8.3)	(2,483,423)	(8.1)
計		30,175,092	100.0	30,775,905	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費及び経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【製品等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,226,639	70.1	5,056,621	68.8
労務費		386,721	5.2	394,872	5.4
経費		1,847,207	24.7	1,893,595	25.8
(うち人件費)		(264,638)	(3.5)	(262,724)	(3.6)
当期製品等売上総費用		7,460,568	100.0	7,345,090	100.0
内部振替原価		3,402,950		3,378,378	
計		4,057,617		3,966,711	

(注) 製品等売上原価計算方法は、実際原価による総合原価計算制度を採用し、プラント別に材料費・労務費及び経費の各原価要素別に分類集計して計算を行っております。

なお、内部振替原価は、自家製品であるアスファルト合材の社内消費高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,183,049	5,183,049
会計方針の変更による累積的影響額					402,167	402,167
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	4,780,881	4,780,881
当期変動額						
剰余金の配当					135,624	135,624
当期純利益					825,085	825,085
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	689,460	689,460
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,470,342	5,470,342

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,262	7,799,889	251,211	1,553,202	1,804,413	9,604,303
会計方針の変更による累積的影響額		402,167				402,167
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,262	7,397,722	251,211	1,553,202	1,804,413	9,202,136
当期変動額						
剰余金の配当		135,624				135,624
当期純利益		825,085				825,085
自己株式の取得	259	259				259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			24,546	95,605	120,152	120,152
当期変動額合計	259	689,201	24,546	95,605	120,152	809,353
当期末残高	4,522	8,086,923	275,758	1,648,807	1,924,565	10,011,489

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,470,342	5,470,342
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,470,342	5,470,342
当期変動額						
剰余金の配当					79,775	79,775
当期純利益					1,349,985	1,349,985
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,270,209	1,270,209
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	6,740,552	6,740,552

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,522	8,086,923	275,758	1,648,807	1,924,565	10,011,489
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,522	8,086,923	275,758	1,648,807	1,924,565	10,011,489
当期変動額						
剰余金の配当		79,775				79,775
当期純利益		1,349,985				1,349,985
自己株式の取得	262	262				262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			73,497	49,251	24,245	24,245
当期変動額合計	262	1,269,947	73,497	49,251	24,245	1,245,701
当期末残高	4,784	9,356,871	202,261	1,698,058	1,900,319	11,257,191

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができ工事については、翌事業年度以降の工事損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

(6) 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金及び違約金の支払いに備えるため、事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(3) ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	50,000千円	50,000千円
建物	2,201,797	2,005,833
土地	5,007,239	5,871,055
合計	7,259,036	7,926,888

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,700,000千円	2,600,000千円
長期借入金	961,000	787,000
合計	3,661,000	3,387,000

2 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	99,387千円	218,934千円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	39,500千円	89,900千円

2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	50,595千円	40,097千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	12,897千円	17,171千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	千円	33,113千円
機械装置	4,454	
合計	4,454	33,113

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3,582千円	25,492千円
構築物	99	4,735
機械装置	2,184	9,991
工具器具	486	140
備品	110	104
合計	6,462	40,463

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
関東圏	遊休資産	土地	70千円
中部圏	遊休資産	土地	112千円
中国圏	遊休資産	土地	164千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失348千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
関東圏	遊休資産	土地	7千円
中部圏	遊休資産	土地	149千円
中国圏	遊休資産	土地	112千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失269千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,699	752		23,451

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 752株

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,451	880		24,331

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 880株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

業務用サーバ(工具、器具及び備品)及び工事中機械(機械及び装置)であります。

無形固定資産

業務用ソフト(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なおリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	27,617千円	30,724千円
1年超	67,076	69,172
合計	94,694	99,896

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	379,077
計	504,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	379,077
計	504,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	12,302千円	8,039千円
賞与引当金	147,877	129,962
工事損失引当金	13,074	25,029
未払事業税	31,624	1,539
独占禁止法関連損失引当金		96,356
その他	15,310	48,016
繰延税金資産小計	220,189	308,943
評価性引当額	861	
繰延税金資産合計	219,328	308,943
繰延税金負債との相殺		67
繰延税金資産の純額	219,328	308,875
固定資産		
貸倒引当金	13,643	14,125
関係会社株式評価損	22,610	21,420
関係会社出資金評価損	95,988	
退職給付引当金	928,339	827,164
長期未払金		
減損損失	291,086	246,793
その他	20,083	48,397
繰延税金資産小計	1,371,752	1,157,900
評価性引当額	347,667	302,248
繰延税金資産合計	1,024,085	855,651
繰延税金負債との相殺	158,714	116,377
繰延税金資産の純額	865,371	739,274
(繰延税金負債)		
流動負債		
資産除去債務		67
繰延税金負債合計		67
繰延税金資産との相殺		67
繰延税金負債の純額		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	123,407	83,509
合併による時価評価差額金	33,715	30,933
その他	1,591	1,934
繰延税金負債合計	158,714	116,377
繰延税金資産との相殺	158,714	116,377
繰延税金負債の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割	3.3	
評価性引当額の増減	23.7	
過年度法人税等		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が64,034千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が68,673千円、その他有価証券評価差額金が4,639千円、土地再評価差額金が49,251千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	14,667千円	14,794千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		3,336
時の経過による調整額	126	177
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	14,794	18,308

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	627.48円	705.60円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,011,489	11,257,191
普通株式に係る純資産額(千円)	10,011,489	11,257,191
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	23	24
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,955	15,954

項目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	51.71円	84.61円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	825,085	1,349,985
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	825,085	1,349,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,955	15,954

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜道路工業(株)	600,000	225,000
東京ガス(株)	193,000	101,267
東亜建設工業(株)	314,000	83,524
(株)みずほフィナンシャルグループ	291,740	49,041
水戸証券(株)	130,000	40,560
野村ホールディングス(株)	75,000	37,717
佐藤鉄工(株)	300,000	33,000
日工(株)	77,000	26,411
関西国際空港(株)	460	23,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	18,565
(株)りそなホールディングス	39,000	15,662
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	200	10,000
第一生命保険(株)	6,700	9,128
中部国際空港(株)	100	5,000
(株)山形県建設会館	3,518	3,518
茨城県アスファルト合材会館(株)	300	2,645
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,480
東日本建設業保証(株)	2,197	1,098
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
(株)山形建設業会館	515	515
(株)神奈川県建設会館	500	250
(株)山口建設コンサルタント	200	200
(株)青森県建設会館	10	50
計	2,080,060	688,635

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,815,682	235,756	53,743	5,997,695	3,676,438	162,488	2,321,257
構築物	1,504,717	48,766	79,504	1,473,979	1,218,998	35,752	254,981
機械及び装置	7,987,071	570,427	478,489	8,079,009	7,023,008	413,376	1,056,001
車両運搬具	8,547	5,800		14,347	12,967	5,315	1,379
工具、器具及び備品	628,389	35,053	17,571	645,871	587,851	43,052	58,019
土地	5,927,861 [2,584,581]		56,806 (269) []	5,871,055 [2,584,581]			5,871,055
リース資産	92,570	30,525	11,361	111,734	65,094	23,297	46,640
建設仮勘定	25,499	979,638	862,277	142,859			142,859
有形固定資産計	21,990,340	1,905,967	1,559,755 (269)	22,336,553	12,584,358	683,281	9,752,194
無形固定資産							
ソフトウェア				42,202	18,488	7,580	23,714
電話加入権				14,942			14,942
リース資産				19,468	9,595	3,734	9,872
無形固定資産計				76,614	28,084	11,315	48,530

(注) 1 []内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額(税効果控除前)であります。当期減少欄の金額は、減損処理によるものであります。

2 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	横浜合材工場	アスファルト合材工場製造設備	129,876千円
	機械センター	建設用機械基地	52,234
構築物	横浜合材工場	アスファルト合材工場製造設備	25,973
機械	御前崎合材工場	アスファルト合材工場製造設備	52,530
	幸田合材工場	アスファルト合材工場製造設備	40,700
	横浜合材工場	アスファルト合材工場製造設備	388,618

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	機械センター	建設用機械基地	46,599千円
構築物	横浜合材工場	アスファルト合材工場製造設備	68,810
機械	横浜合材工場	アスファルト合材工場製造設備	382,497

5 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるので、当期首残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	101,591	9,001	3,982	38,416	68,194
賞与引当金	446,759	376,000	446,759		376,000
完成工事補償引当金	12,500	12,800	12,500		12,800
工事損失引当金	39,500	89,900	39,500		89,900
独占禁止法関連損失引当金	207,888	311,832			519,721

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	17,092
預金	
当座預金	3,332,566
普通預金	1,194,924
定期預金	20,000
計	4,547,491
合計	4,564,583

(ロ)受取手形、完成工事未収入金及び売掛金

(a)受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大林道路(株)	184,207
(株)鴻池組	175,600
シンコー産業(株)	136,409
(株)佐賀組	119,955
大成ロテック(株)	113,041
その他	1,362,146
合計	2,091,359

(b)受取手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成28年4月	672,631
" 5月	543,324
" 6月	420,312
" 7月	397,312
" 8月以降	57,778
合計	2,091,359

(c)完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	1,458,203
東京ガス(株)	982,772
(株)浅沼組	772,951
中日本高速道路(株)	549,211
東日本高速道路(株)	383,047
その他	5,567,343
合計	9,713,530

(d)売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大志建設(株)	38,021
共和建設(株)	25,561
曾根工業(株)	22,290
東亜道路工業(株)	20,888
郷司建設(株)	19,293
その他	1,263,922
合計	1,389,977

(e)完成工事未収入金及び売掛金滞留状況

計上期	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成28年3月 計上額	9,713,530	1,389,977
平成27年3月以前計上額		
合計	9,713,530	1,389,977

(八)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
772,478	34,809,839	34,742,617	839,700

(注) 当期支出額および完成工事原価への振替額には製品等売上原価3,966,711千円を含んでおります。
期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	235,931千円
労務費	143,364
外注費	260,739
経費	199,664
計	839,700

(二)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事中材料	149,501
器材部品	14,411
合計	163,913

負債の部

(イ)支払手形・工事未払金

(a)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大林道路(株)	461,803
東亜道路工業(株)	235,903
大一工業(株)	179,971
前田道路(株)	156,735
伊藤忠エネクス(株)	156,262
その他	3,469,195
合計	4,659,871

(b)支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成28年4月	1,415,267
” 5月	965,449
” 6月	1,002,631
” 7月	1,243,872
” 8月	32,650
合計	4,659,871

(c)工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京ガス(株)	182,342
東亜道路工業(株)	54,309
協積産業(株)	53,538
(株)ヤマックス	46,733
前田道路(株)	41,599
その他	3,663,493
合計	4,042,016

(口)短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	摘要
(株)りそな銀行	1,500,000	運転資金	平成28年9月30日	
(株)みずほ銀行	900,000	運転資金	平成28年9月25日	
(株)北陸銀行	200,000	運転資金	平成28年4月28日	
(株)三井住友銀行	200,000	運転資金	平成28年4月28日	
(株)東京都民銀行	200,000	運転資金	平成28年5月30日	
(株)商工組合中央金庫	70,000	運転資金	平成28年4月25日	
(株)横浜銀行	40,000	運転資金	平成28年5月31日	
計	3,110,000			
一年以内返済予定の長期借入金	299,280	固定資産取得		
合計	3,409,280			

(八)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
509,970	9,575,374	9,566,450	518,893

(二)設備関係支払手形

(a)設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日工(株)	348,192
ミサワMJホーム(株)	55,540
その他	56,621
合計	460,353

(b)設備関係支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成28年4月	366,480
" 5月	28,694
" 6月	21,716
" 7月	43,463
合計	460,353

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,930,659
未認識過去勤務費用	56,040
未認識数理計算上の差異	70,644
年金資産	2,356,050
合計	2,701,293

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.watanabesato.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第85期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第85期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の解散)の規定に基づく臨時報告書

平成28年4月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(独占禁止法関連損失引当金繰入額の特別損失
への計上)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 兼 宏 章

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社佐藤渡辺の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社佐藤渡辺が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。